

# グリーンイノベーション基金事業／ 洋上風力発電の低コスト化プロジェクト

## 公募説明会 説明資料

2021年10月11日(月)

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
新エネルギー部

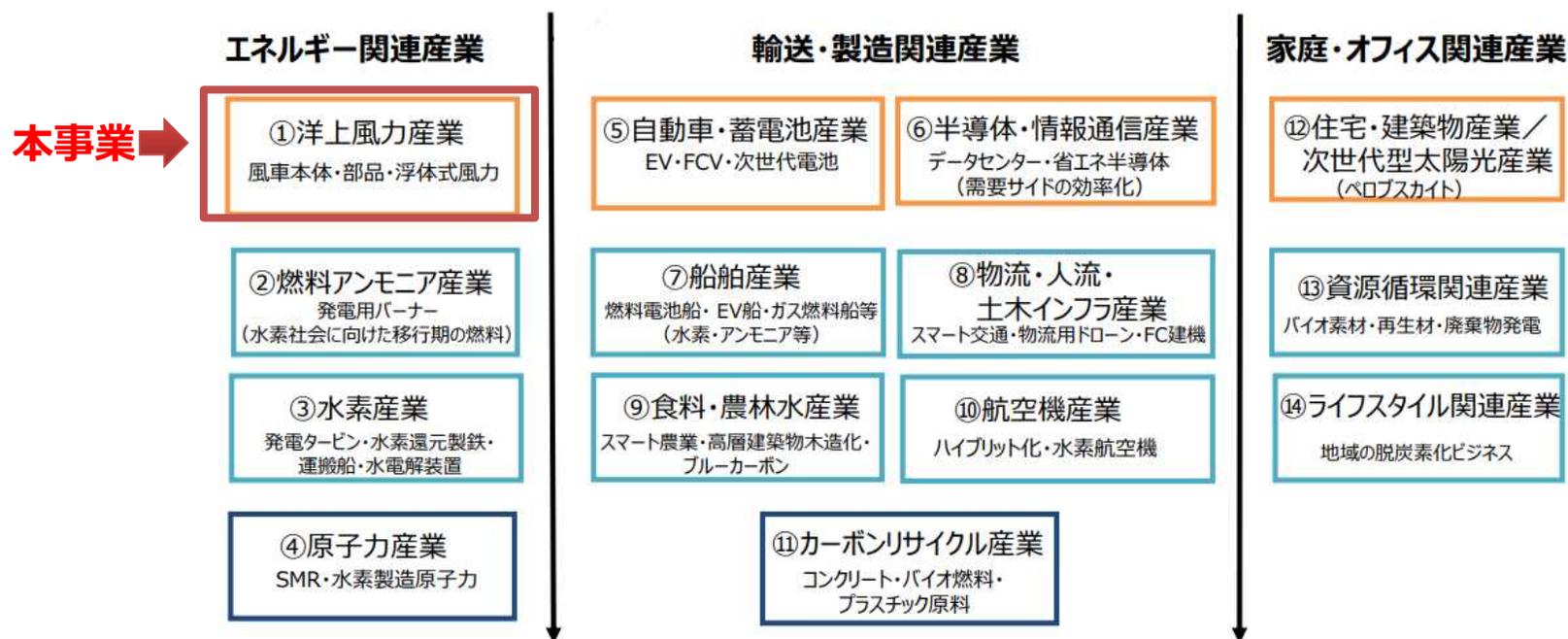
- **グリーンイノベーション基金事業の概要**
- 洋上風力発電の低コスト化プロジェクトの概要
- 本公募の流れ

# グリーンイノベーション基金事業の概要



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する

- 産業分野毎の特性も考慮した上で、プロジェクト毎に野心的な2030年目標を設定
- グリーン成長戦略において実行計画を策定している重要分野を対象
- 研究開発成果を社会実装につなげるため独自の仕組みを導入(後述)



○グリーン成長戦略において実行計画を策定した重点14分野

# グリーンイノベーション基金事業の概要



グリーンイノベーション基金事業の基本方針

基金事業における支援対象、成果を最大化するための仕組み及び実施体制等、各研究開発分野に共通して適用する事業実施に係る方針を定めたもの

研究開発・社会実装計画

基金事業で実施する各プロジェクトの 2030 年目標・研究開発項目・対象技術の成熟度・予算規模・スケジュール等を記載した計画書

公募要領

基本方針及び社会実装計画に基づき公募の対象や要件、提案方法、契約・交付に係る留意事項等を記載したもの

- グリーンイノベーション基金事業の概要
- **洋上風力発電の低コスト化プロジェクトの概要**
- 本公募の流れ

## プロジェクト名：洋上風力発電の低コスト化プロジェクト

### 背景・目的：

日本における洋上風力の導入拡大と産業競争力強化の好循環を達成するため、「洋上風力産業ビジョン(第1次)」及び「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、「まずは魅力的な国内市場の創出に政府としてコミットすることで、国内外からの投資の呼び水とし、事業環境整備等を通じて投資を促進することにより、競争力があり強靱な国内サプライチェーンを構築する。更に、アジア展開を見据えて次世代の技術開発や国際連携に取り組み、国際競争に勝ち抜く次世代産業を創造していく」こととした。

欧州と異なり、遠浅の海域の少ない日本で「2040年までに3000万～4500万kWの案件を形成する」という高い目標を達成するため、特に、深い海域でも導入余地が大きい浮体式のコストが、技術開発や量産化を通じて、今後大幅に低減することが必要である。本プロジェクトでは、これまで取り組んできた実証事業等による知見も踏まえ、浮体式を中心とした洋上風力発電の早期のコスト低減を行い、導入拡大を図る。

# 本プロジェクトの概要



公募要領P.4

目標:

- **【研究開発項目:フェーズ1-①】次世代風車技術開発事業**  
2030年までに、一定条件下(風況等)で、着床式洋上風力発電の発電コストが8~9円/kWhを見通せる技術、又は、浮体式洋上風力を国際競争力のあるコスト水準で商用化する技術を確立
- **【研究開発項目:フェーズ1-②】浮体式基礎構造・設置低コスト化技術開発事業**  
2030年までに、一定条件下(風況等)で、浮体式洋上風力を国際競争力のあるコスト水準で商用化する技術を確立
- **【研究開発項目:フェーズ1-③】洋上風力関連電気システム技術開発事業**  
2030年までに、一定条件下(風況等)で、着床式洋上風力発電の発電コストが8~9円/kWhを見通せる技術、又は、浮体式洋上風力を国際競争力のあるコスト水準で商用化する技術を確立
- **【研究開発項目:フェーズ1-④】洋上風力運転保守高度化事業**  
2030年までに、一定条件下(風況等)で、着床式洋上風力発電の発電コストが8~9円/kWhを見通せる技術、又は、浮体式洋上風力を国際競争力のあるコスト水準で商用化する技術を確立

# 目標達成の評価方法についての考え方



公募要領P.4

発電コストの評価方法については、世界でも広く使われているモデルプラント方式に基づく算定方式の考え方に、調達価格等算定委員会における議論内容も勘案して試算する。

提案者の柔軟性を確保する観点から、目標の個別の評価方法については、現時点で特定せず、その方法について考え方(別紙2)のみ示すに留め、提案された技術の特性を勘案しつつ、採択時に適切な評価方法についても確認し、より具体的にすることを可能とする。

特に、浮体式で目指すべきコスト低減目標については、欧州Wind Europeの試算では、欧州の浮体式のLCOEは2030年までに5~8円/kWh(40~60ユーロ/MWh)に達するという見通しもあるが、内外価格差や風況等も踏まえつつ、国際競争力あるコスト水準を達成できているか評価する。

# 各研究開発項目の概要



公募要領P.5

## 【研究開発項目:フェーズ1-①】次世代風車技術開発事業

### 【補助率:(補助2/3)+(インセンティブ1/10)】

グローバルメーカーとの協働を視野に入れつつ、日本・アジア市場向けの洋上風車要素技術(次世代発電機、台風・落雷対応、低風速域向けブレード等)を開発し、設備利用率の向上及び大量生産技術の確立によりコストを低減する。コスト低減の目安として欧州のCarbon Trustの事例等から資本費ベースでマイナス12%程度を想定している。

具体的には、「洋上風力の産業競争力強化に向けた技術開発ロードマップ」の中で重点項目とされた下記の技術開発等を行う。

なお、コスト計算には別紙2のベースラインウィンドファーム・LCOE算定式を参照すること。

#### ①風車仕様の最適化

台風、地震、落雷、低風速等の自然条件に対応した風車仕様の最適化。

#### ②風車の高品質大量生産技術

日本の生産技術やロボティクス技術を活かし、大型風車の国内における高効率生産を実現。

#### ③浮体搭載風車の最適設計

風車・浮体・係留・制御の一体設計を行うことにより、浮体動揺や深い海域の海況等を考慮した風車を最適化。

#### ④次世代風車要素技術開発

発電機、電力変換装置、増速器及び周辺機器等のナセル部品の高性能、高信頼・耐久性、低コスト化技術開発。

#### ⑤低風速域向けブレード

長尺化等のブレード開発により、年間平均風速の低い地域における設備利用率の向上。

# 各研究開発項目の概要



公募要領P.5-6

## 【研究開発項目：フェーズ1－②】浮体式基礎製造・設置低コスト化技術開発事業

### 【補助率：(補助2/3)＋(インセンティブ1/10)】

造船技術や建設インフラ等を活用しながら各種浮体の最適化、大量生産技術を確立し、先進的な浮体・係留システムを世界に先駆けて開発する。コスト低減の目安として欧州のCarbon Trustの事例等から浮体基礎は資本費ベースでマイナス16%、係留はマイナス4%、設置はマイナス5%程度を想定している。

具体的には、「洋上風力の産業競争力強化に向けた技術開発ロードマップ」の中で重点化された下記項目等の技術開発を行う。

なお、コスト計算には別紙2のベースラインウィンドファーム・LCOE算定式を参照すること。

#### ①浮体基礎の最適化

風車の大型化および台風、地震、複雑な海底地形等の自然条件に対応した浮体基礎の最適化および材料削減によるコスト低減。

#### ②浮体の量産化

連続製造に適した浮体を設計し、浮体製造のパネル化やブロック化、分割施工、ドックに依存しない浮体の大量製造等の技術を確立。

#### ③係留システムの最適化

共有アンカー、衝撃荷重、マリングロス等を考慮した係留システムの最適化・耐久性向上、大水深又は浅海域における係留システムの低コスト化技術、漁業協調に貢献する海中占有面積の小さいTLP係留システムの開発。

#### ④ハイブリッド係留システム

軽量化可能な合成繊維係留索の特性を生かし、合成繊維係留索と鋼製係留索からなるハイブリッド係留システムの設計・製造技術を開発し、係留システムの低コスト化。

#### ⑤低コスト施工技術の開発

浮体製作場所に対応した浮体基礎の浜出し・曳航方法、クレーン付き台船やジャッキアップ型作業構台を活用した大型風車の据え付け方法、ハイブリッド係留システムおよび共用アンカーの施工技術の開発による低コスト化。

# 各研究開発項目の概要



公募要領P.6-7

## 【研究開発項目:フェーズ1-③】洋上風力関連電気システム技術開発事業

### 【補助率:(補助2/3)+(インセンティブ1/10)】

台風等の厳しい気象条件やうねり等の海象がある中で、浮体の挙動によるケーブルの曲げや捻れに耐えうる強度や、浮体式変換設備の揺れに対する制御技術、ウィンドファームの大規模化を見据えた、ダイナミックケーブル等の高電圧化や高耐久性・低コスト化の技術開発を行う。また、大規模浮体式洋上ウィンドファームに向けた浮体式洋上変電所技術を確立する。コスト低減の目安として欧州のCarbon Trustの事例等から資本費ベースでマイナス9%程度を想定している。

具体的には、「洋上風力の産業競争力強化に向けた技術開発ロードマップ」の中で重点化された下記項目等の技術開発を行う。

なお、コスト計算には別紙2のベースラインウィンドファーム・LCOE算定式を参照すること。

#### ①高電圧ダイナミックケーブル

風車の大型化に対応できる66kV超えの高圧アレイと送電用のダイナミックケーブルを開発し、洋上送電を低コスト化。

#### ②浮体式洋上変電所

大規模浮体式洋上ウィンドファームに向けた高効率・高密度な電力変換技術並びに電気機器やケーブルの疲労荷重を抑制した浮体式洋上変電所の開発。

## 【研究開発項目:フェーズ1-④】洋上風力運転保守高度化事業

### 【補助率:(補助2/3)+(インセンティブ1/10)】

台風、落雷、うねりなど日本、アジア市場特有の事象に対応するため、陸上風力でのスマートメンテナンス技術や落雷対策技術を活用し、先進的な運転保守技術の開発を行うが、運転中のデータを集積、分析・管理するプラットフォームの構築や人員等の輸送ソリューションを視野に入れるものとする。コスト低減の目安として欧州のCarbon Trustの事例等から運転維持費ベースでマイナス20%程度を想定している。

具体的には、「洋上風力の産業競争力強化に向けた技術開発ロードマップ」の中で重点化された下記項目等の技術開発を行う。

なお、コスト計算には別紙2のベースラインウィンドファーム・LCOE算定式を参照すること。

#### ①運転保守及び修理技術の開発

洋上環境に適した修理技術や塗装管理技術の開発、浮体式風車を曳航せず現地で大規模修理を行う技術の開発、係留索の張力調整技術、ダイナミックケーブルの脱着技術、高稼働率の作業船や作業員輸送船の開発。

#### ②デジタル技術による予防保全・メンテナンス高度化

風車運転保守データおよびCMSデータ収集システムの高度化、デジタルツインによる予防保全技術、AI技術を活用した部品寿命予測の高精度化。

#### ③監視及び点検技術の高度化

低コストの監視及び点検技術(遠隔モニタリングと状態監視メンテナンスのための新たなセンサーとアルゴリズム、空中・水中ドローン、点検ロボット、通信技術等)の開発。

#### ④落雷故障自動判別システムの開発

センサー・CMS・運転データを利用した雷による損傷を自動的に判別するシステムの確立。

# 実施スケジュール

【研究開発項目：フェーズ1－①】次世代風車技術開発事業

2021年度から原則最長5年間の事業とする。

ただし、状況に応じて期間は延長する可能性がある。

【研究開発項目：フェーズ1－②】浮体式基礎製造・設置低コスト化技術開発事業

【研究開発項目：フェーズ1－③】洋上風力関連電気システム技術開発事業

【研究開発項目：フェーズ1－④】洋上風力運転保守高度化事業

2021年度から原則最長3年間の事業とする。

ただし、状況に応じて期間は延長する可能性がある。

※研究開発項目：フェーズ1－①～④については、今後、必要に応じて追加公募を行う。

## 【研究開発項目：フェーズ1－①】次世代風車技術開発事業

・NEDO負担予算 150億円(総額)

## 【研究開発項目：フェーズ1－②】浮体式基礎製造・設置低コスト化技術開発事業

・NEDO負担予算 100億円(総額)

## 【研究開発項目：フェーズ1－③】洋上風力関連電気システム技術開発事業

・NEDO負担予算 25億円(総額)

## 【研究開発項目：フェーズ1－④】洋上風力運転保守高度化事業

・NEDO負担予算 70億円(総額)

- グリーンイノベーション基金事業の概要
- 洋上風力発電の低コスト化プロジェクトの概要
- **本公募の流れ**

応募資格のある提案者は、次の(i)~(iii)までの条件、「研究開発・社会実装計画」に示された条件を満たす、単独又は複数で交付を希望する企業等とします。

- i. 2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて研究開発の成果を着実に社会実装へつなげられるよう、企業等の経営者(原則、代表取締役、代表執行役その他代表権を有する者)が長期的な経営課題として取り組むことへのコミットメントを明らかにした、長期的な事業戦略ビジョンを提出すること。
- ii. プロジェクトの実施場所及びプロジェクト後の成果活用場所に国内を含むこと。我が国の産業競争力強化の観点から、我が国技術の国際競争力や海外における類似の研究開発動向を分析した上で、国内経済への波及効果が期待される場合には、海外の先端技術の取り込みや国際共同研究・実証を実施することは可能。
- iii. プロジェクトの主たる実施者が、企業等、収益事業の担い手であること。(企業等の支出が過半を占める必要がある。)

- 提出期限：2021年11月15日(月)正午アップロード完了
- 提出先：以下リンクから必要事項を入力し、提出書類をアップロードしてください。

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/djanwtxknmj5>

## ●提出書類

- ①事業戦略ビジョン(別添1)
- ②積算用総括表(別紙1)
- ③研究開発責任者及びチームリーダーの研究等経歴書(別添2)
- ④e-Rad応募内容提案書(4.(5)参照)
- ⑤ 関連書類(webアドレスで公開していれば、URLの記載で代替可)
  - 会社案内(会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書)、直近の事業報告書、財務諸表(原則、円単位:貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)(3年分)(審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。)

採択審査は、書面審査、面接審査により実施します。

書面審査は、NEDOに設置する技術・社会実装推進委員会の技術面、事業面の審査、及び経済産業省産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会（以下「部会」という。）のグリーン電力の普及促進分野ワーキンググループ（以下「WG」という。）委員による経営者のコミットメントの確認により実施します。

面接審査は、技術面、事業面のプレゼンテーション審査を実施します。面接審査には、提案する企業等の担当役員（取締役、執行役に加え、いわゆる執行役員等も含む。）以上の参加を求めます。

## ●採択審査の基準

- i. 研究開発計画について（技術面）
- ii. 事業戦略・事業計画について（事業面）
- iii. イノベーション推進体制について（経営面）
- iv. その他

→詳細は公募要領をご確認ください。

# 公募スケジュール



公募要領P.12

- 2021年10月1日 : 公募開始
- 10月11日 : 公募説明会(オンライン)
- 11月15日正午 : 公募締切
- 12月上旬(予定) : 技術・社会実装推進委員会(面接審査)
- 12月下旬(予定) : 契約・助成審査委員会
- 2022年1月上旬(予定) : 交付先決定
- 1月上旬(予定) : 公表(プレスリリース)
- 3月ごろ(予定) : 交付

# 問い合わせ先



公募要領P.13-14

本プロジェクトの内容及び交付に関する質問等は本説明会の最後に受け付けます。それ以降のお問い合わせは、2021年10月11日から11月5日の間に限り、以下の問い合わせ先で受け付けます。

ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

## (1) 公募の内容及び契約・交付に関する問い合わせ((2)に関するものは除く)

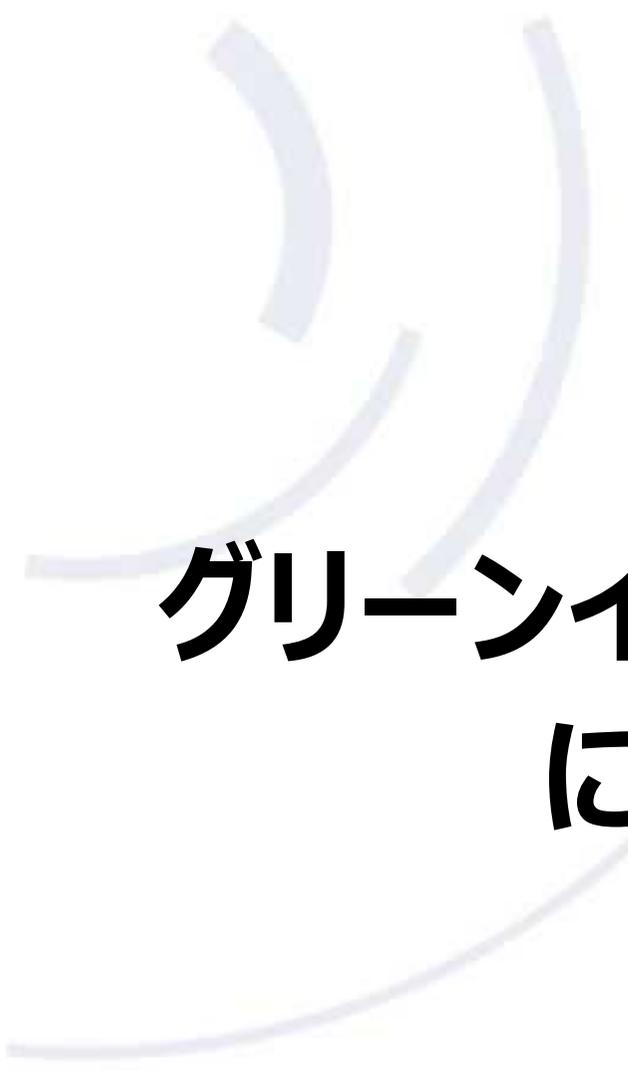
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
新エネルギー部 佐々木、村田

E-mail: gi-wind@nedo.go.jp

## (2) 研究開発・社会実装計画の内容に関する問い合わせ

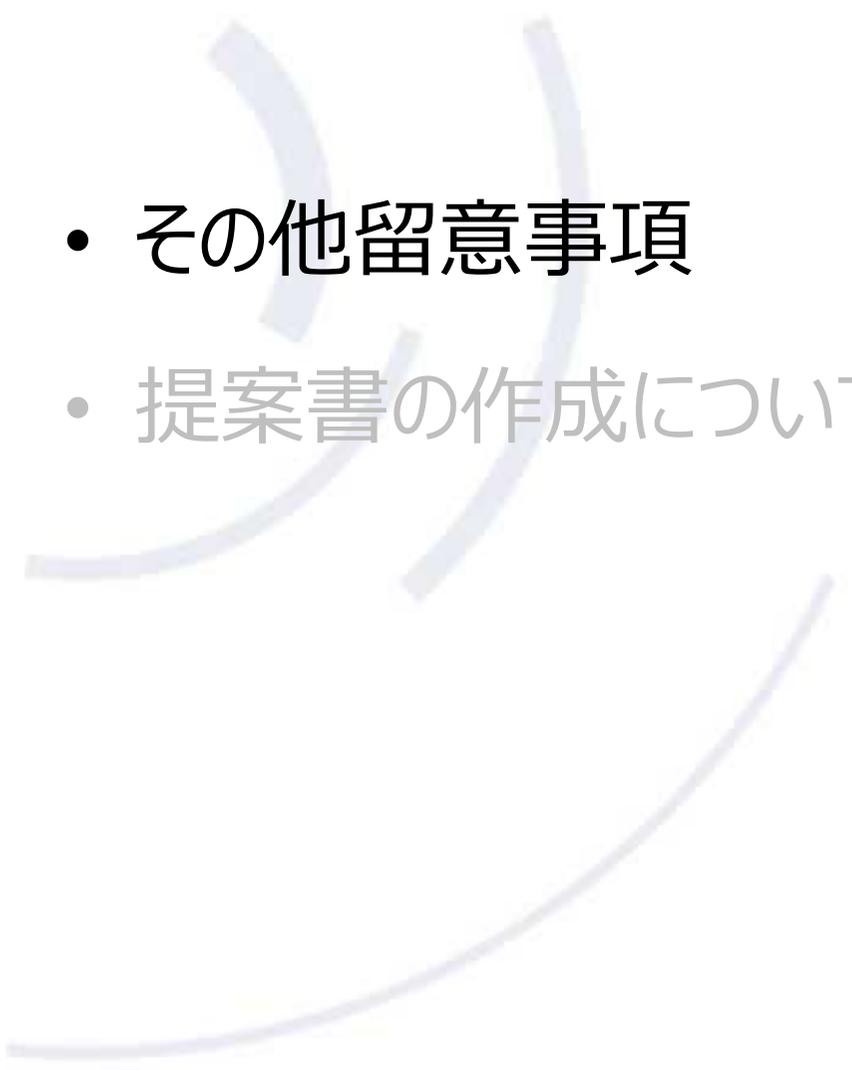
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギー課 風力政策室 菊池、幸寺

Tel: 03-3501-6623



# グリーンイノベーション基金事業 に係る補足説明

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
グリーンイノベーション基金事業統括室

- 
- その他留意事項
  - 提案書の作成について

## ◆ 毎年度のWGへの出席

- プロジェクトにおける**主要な企業等の経営者**（※）には、毎年度、WGへ出席し、事業戦略ビジョンに基づき、事業推進体制における工夫やプロジェクトの取組状況、今後の展望等を説明していただきます。

### （※）「主要な企業等の経営者」について

#### ① WGへの経営者の出席を求める「主要企業」の範囲

- 国費負担額がプロジェクト内で最大の実施主体（大学や公的研究機関等を除く、実施主体がコンソーシアムの場合は幹事会社）、及び国費負担額がプロジェクト全体の10%以上かつ上位3社程度の主要企業等（コンソーシアム単位ではなく企業等の単位）

#### ② 企業経営者について

- 原則、代表取締役又は代表執行役。ただし、やむを得ず企業経営者本人の出席が困難であるとWGが認める場合に限り、企業経営者本人から委任を受けた代表権の無い取締役又は執行役の出席も可能。

## ◆ 毎年度のマネジメントシート提出

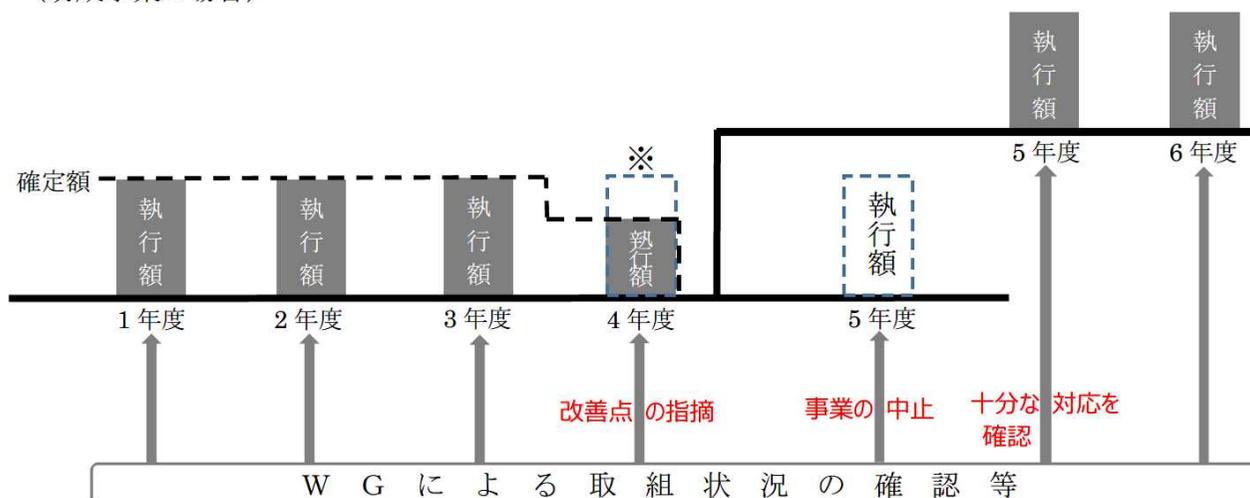
- プロジェクトに参加する（主要企業以外も含めた）**全ての企業等**は、提出した事業戦略ビジョンに基づく経営のコミットメント状況を示すため、毎年度、以下の項目等に関する取組状況を記載したマネジメントシートを提出いただきます。マネジメントシートは、WGに共有され、企業等が希望する情報を非開示とした（又は修正した）上で公開する予定です。なお大学、公的研究機関、委託先等はマネジメントシートの提出は不要です。

- ① 経営者自身の関与（プロジェクトへの指示、報酬評価項目への反映等）
- ② 経営戦略への位置づけ（取締役会での決議、I R 資料・統合報告書への記載等）
- ③ 事業推進体制の確保（経営資源の投入状況、専門部署の設置等）

## ◆ 取組状況が不十分な場合のプロジェクト中止 (※大学や公的研究機関、委託先等は適用外)

- WGが、経営者のコミットメントを含めた事業推進体制が不十分である（例えば、WGへの参加要請の拒否、マネジメントシートの未記入・未公表、目標達成に必要な事業推進体制が未整備等）と判断した場合に、実施者に対して改善点を指摘します。なお、この場合、改善点の指摘後に改善が見られるまで助成金を支払いません。
- 改善点が指摘された事業年度の翌事業年度においても、十分な対応が見られない場合には、WGは、プロジェクトの中止に係る意見を決議し、部会の最終決定がなされた場合、プロジェクト中止となります。

(助成事業の場合)



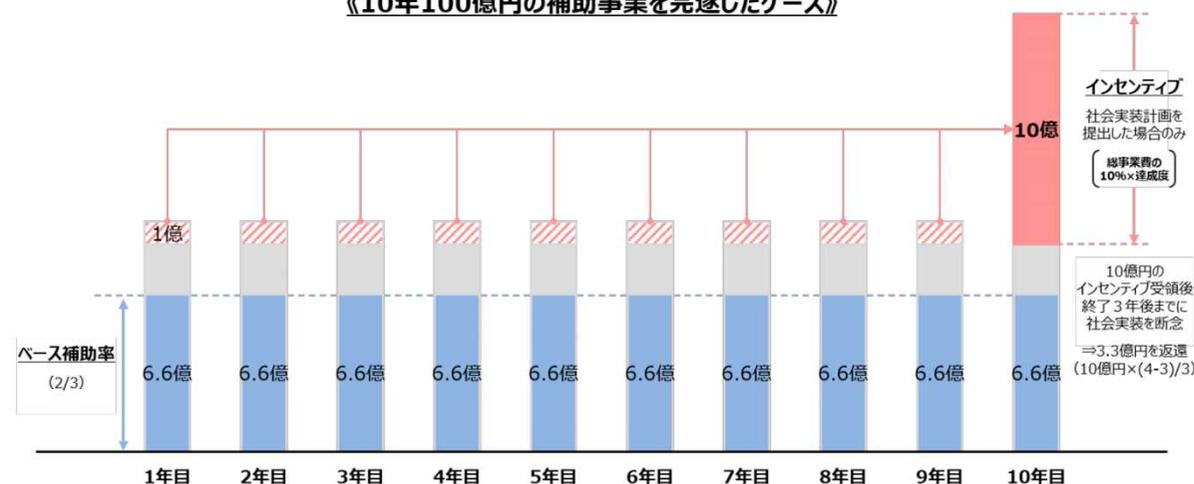
※改善点通知日を助成事業期間の終了日となるため、事業期間終了日(改善点通知日)までに、事業者において支払いが完了した物品購入費、発生した労務費などが助成対象経費となる。

## ◆ 目標達成度等に応じた国費負担割合の変動

(※大学や公的研究機関、委託先等は適用外)

- 野心的な研究開発・社会実装の継続に対するコミットメントを高める観点から、原則、プロジェクト終了時点における2030年目標の達成度を国費負担額に連動させ、**成果報酬のようなインセンティブ措置を講じます**。企業等には、プロジェクト終了時点で、目標の達成状況や、事業戦略ビジョンにある1. 事業戦略・事業計画に準ずる内容に加え、社会実装に向けて取り組む指標（毎年度の売上高、継続投資額、知財活用数、資金調達額等）を含む**社会実装計画を提出**いただきます。
- NEDOによる社会実装計画の審査やWGでの議論等踏まえ、その妥当性が認められる場合に、【（総事業費）×（インセンティブ率 ×（目標の達成度））】（＝インセンティブ額）の金額を付与します。（インセンティブ率を除いた助成金はプロジェクト途中で支払います。）
- 助成事業の場合、プロジェクト終了後3年間、毎年度フォローアップ時に、**社会実装計画の指標が未達である場合に、【（インセンティブ額）×（4－確認時点のプロジェクト終了後年数（1～3年））／3】の金額を返還**いただきます。

《10年100億円の補助事業を完遂したケース》



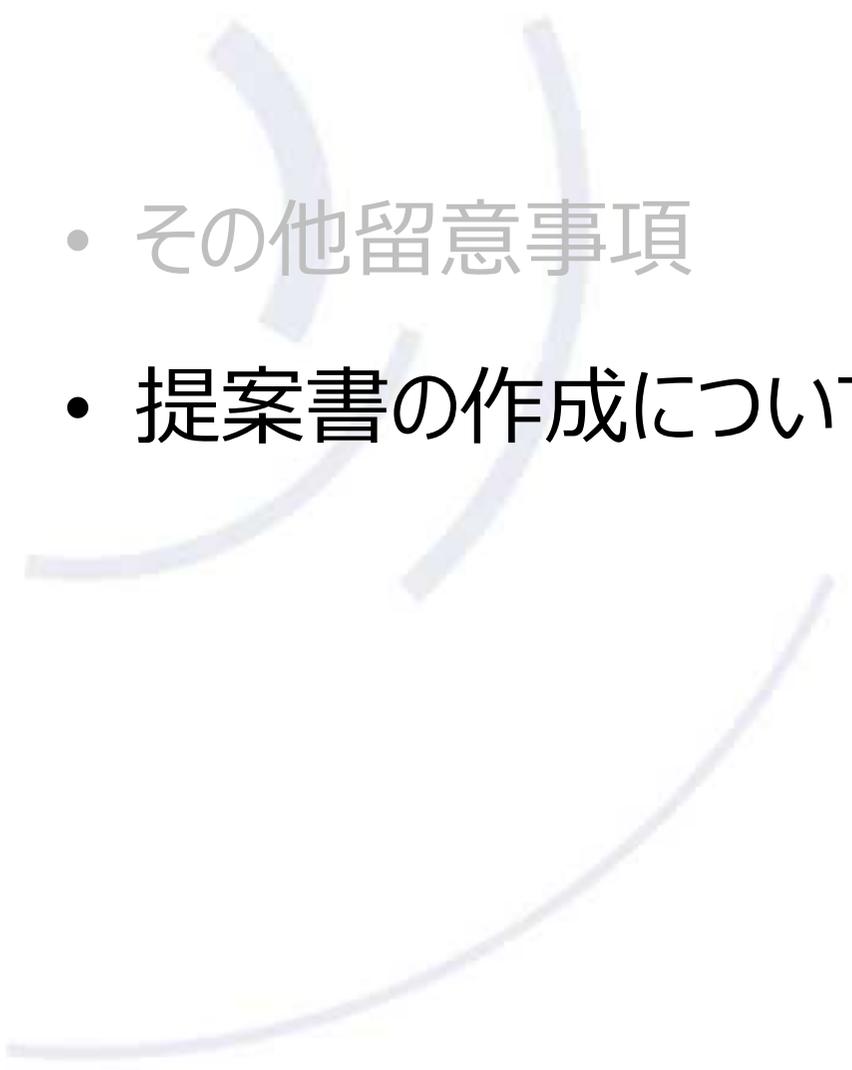
- 助成事業では、[グリーンイノベーション基金事業費助成金交付規程](#)に基づく交付決定を行います。事務処理については、別途事務処理マニュアルを提示いたしますので、そちらに基づき実施いただきます。
- 事務処理については、[グリーンイノベーション基金事業に係る事務処理補足マニュアル（委託、助成共通）](#)も併せてご参照ください

## ① 資産の帰属

- 取得資産の帰属は、事業者になりますが、助成金執行の適正化の観点から、助成事業で取得した機械装置等の取得財産には処分制限があります。（交付規程第16条第1項）

## ② 財産の処分制限

- 助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供しようとする場合には、あらかじめNEDOの承認を受けていただく必要があります。（交付規程第16条第3項） NEDOが承認を行う場合は、原則として、当該財産の残存簿価相当額に助成割合を乗じた金額をNEDOへ納付することが条件となります。（交付規程第15条第3項）

- 
- その他留意事項
  - 提案書の作成について

### ◆「事業戦略ビジョン」作成に当たっての注意事項

- 本資料に記載している項目に必要な情報を入力し、「事業戦略ビジョン」を作成してください。これが、いわゆる提案書に当たります。
- フォーマットはあくまで例示であり、資料の体裁・分量を変えること（既存の中期経営計画・経営ビジョン等の引用・挿入等を含む）は自由ですが、**各ページの記載ガイド（青色のボックス）について十分な言及がない場合は、審査において十分に評価されない可能性があります**。なお、事実・データ等の記載は、その出典を明記して下さい。
- 各ページの記載ガイド（青色のボックス）は提出時に削除して下さい。
- 必要に応じて、参考資料（自由様式）を挿入して下さい。
- 応募にあたっては、公募要領及び交付規程をご覧下さい。審査の結果、採択され、事業を実施するには、これらの内容に同意いただくことが必要です。

## ◆「事業戦略ビジョン」作成に当たっての注意事項

- 本事業戦略ビジョンのうち非開示を希望する情報・スライドはその旨を明記ください。非開示情報と認められる情報は、NEDOや担当省庁の担当者及び審査委員以外には提供しないものとし、本基金事業以外の目的に使用しません。
- 上記の非開示とした情報を除いた上で、NEDOのホームページに採択者の「事業戦略ビジョン」を公開する予定です。
- 大学や公的研究機関は「2. 研究開発計画」及び「4. その他（提案者情報）」のみを提出して下さい。
- 本事業戦略ビジョンは事業実施期間中、定期的に（年に1度を想定）更新の上、随時公開いただきます。

# 提案書（事業戦略ビジョン）の作成について



## 別添1：事業戦略ビジョン

### ◆「事業戦略ビジョン」作成に当たっての注意事項 （※コンソーシアムによるご提案の場合）

- 事業戦略ビジョン（別紙1「積算用総括表」含む）は**事業者ごとに作成**してください。なお、どの者が作成したものか分かるよう、事業戦略ビジョン表紙の提案者名・代表名には作成者に関する情報を記載してください。
- 別紙1「積算用総括表」のうち、「①全期間総括表」については、各者共通の内容を記載してください。
- 提案に当たっては、**コンソーシアム全体を統括する幹事企業**を決めてください。

事業戦略ビジョン

提案プロジェクト名：○○○

提案者名：A社（幹事企業）、代表名：代表取締役社長 aa aa

（共同提案者（再委託先除く）：B社）

<注意事項>

- 本資料に記載している項目に必要情報を入力し、「事業戦略ビジョン」を作成してください。これが、いわゆる提案書に当たります。
- フォーマットはあくまで例示であり、資料の体裁・分量を変えること（既存の中期経営計画・経営ビジョン等の引用・挿入等を含む）は自由ですが、各ページの記載ガイド（青色のボックス）について十分な言及がない場合は、審査において十分に評価されない可能性があります。なお、事業・データ等の記載は、その出典を明記して下さい。
- 各ページの記載ガイド（青色のボックス）は提出前に削除して下さい。
- 印刷に当たって、表紙資料（目次資料）も併せて提出して下さい。

赤枠内には「作成者に関する情報」を記載してください。

例）A社（幹事企業）、B社、C大学のコンソーシアムによる提案において、B社が作成する事業戦略ビジョンの表紙は以下のとおりになります。

提案者名：B社、代表者名：代表取締役社長 bb bb  
（共同提案者：A社（幹事企業）、C大学）



# e-Radへの登録方法について

## e-Rad（府省共通研究開発管理システム）とは

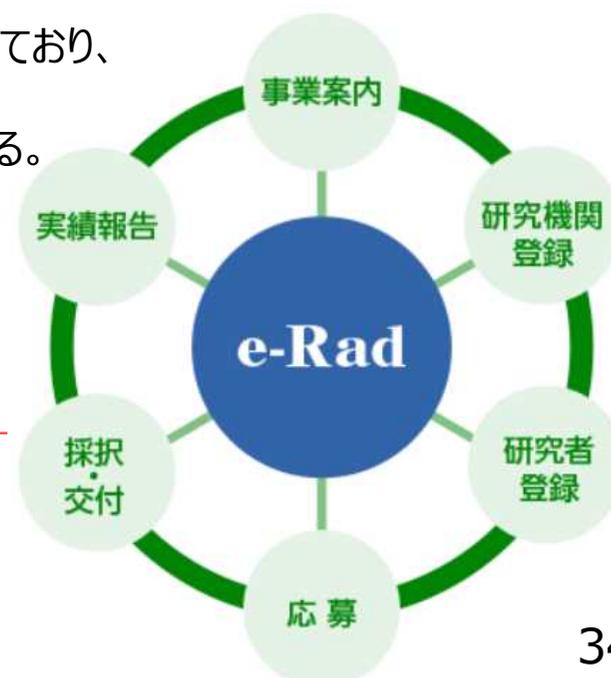
研究開発経費の適切な配分のためのオンライン研究開発管理システム

<https://www.e-rad.go.jp/>

府省共通研究開発システム（e-Rad）は、各府省等が所管する競争的資金制度を中心とした公募型の研究資金制度について、研究開発管理に係る手続きをオンライン化し、応募受付から実績報告等の一連の業務を支援するとともに、研究者への研究開発経費の不合理な重複や過度の集中を回避することを目的とした、府省横断的なシステム。

e-Radは、公募型の研究資金制度を所管する関係9府省により運営しており、各府省の協力の下、文部科学省がシステムの開発及び運用を行っている。

**N E D Oでは、e-R a d 上での研究開発課題の登録に加え、別途提案書等の応募書類の提出をお願いしております。**



# 公募への応募におけるe-Rad手続きの流れ

公募要領を確認

★基本的な操作方法はe-Radホームページの操作マニュアル・応募編をご参照ください

[https://www.e-rad.go.jp/manual/for\\_researcher.html](https://www.e-rad.go.jp/manual/for_researcher.html)

提案者の  
e-Radアカウントの取得

**注意点①：e-Rad 上での研究者アカウントの新規登録**

e-Rad上で公募へ応募

**注意点②：提案額（委託）、又は交付申請額（助成）の入力**

**注意点③：研究代表者、研究分担者の登録**

e-Radで登録した応募内容提案書を添付し、NEDOに提出

※ e-Rad 応募情報入力時の画面下部  
「応募内容提案書のプレビュー」からPDFファイルをダウンロードしてください



※ 公募締切後の課題の変更・修正については、担当者にご相談ください。  
内容を確認後、e-Rad配分機関（NEDO）より、修正依頼を送信いたします。

## 注意点① e-Rad 上での研究者アカウントの新規登録について

---

### ■ 参照箇所

e-Rad ホームページ : <https://www.e-rad.go.jp/index.html>

ホームの上方メニューから

「登録・手続き」 > 「研究機関向け」、もしくは「研究者向け」 > 「新規登録の方法」

### **登録済の研究機関に所属している場合**

所属研究機関において研究者登録が可能ですので、所属機関のe-Rad事務担当にアカウント発行を依頼してください。

### **研究機関が未登録の場合**

研究機関の登録から始める必要があります。

研究機関の新規登録申請を行うよう、所属機関の事務担当に依頼してください。

### **研究機関に所属していない場合**

e-radに用意してある様式から、ご自身で郵送による研究者の登録申請を行ってください。

※最大で2週間程度かかる場合があります。余裕をもって申請してください。

## 注意点② 提案額（委託）、又は交付申請額（助成）の入力について

- ・「研究経費」には応募時点での提案額、又は交付申請額を入力してください。
- ・提案書を基に直接経緯・間接経費・再委託費・共同実施費の項目に入力してください。  
もし配分が困難な場合には、全額を直接経費の欄に入力ください。  
(※) 直接経費の細分項目が設定されている場合には一番の上の項目に入力してください。

| 基本情報  | 研究経費・研究組織                      | 応募・受入状況                 | 業績情報                    | 略歴情報 |
|---|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|------|
| <b>研究経費</b>   |                                |                         |                         |      |
| 年度ごとの経費の登録を行います。<br>「1.費目ごとの上下限」を確認しながら、「2.年度別経費内訳」を入力してください。 |                                |                         |                         |      |
| <b>1.費目ごとの上限と下限</b> (単位：千円)                                   |                                |                         |                         |      |
|   | 上限                             | 下限                      |                         |      |
| 直接経費、間接経費、再委託費・共同実施費の合計                                       | (設定なし)                         | 1千円                     |                         |      |
| 間接経費  | (設定なし)                         | -                       |                         |      |
| 再委託費・共同実施費  | (設定なし)                         | (設定なし)                  |                         |      |
| <b>2.年度別経費内訳</b> (単位：千円)                                      |                                |                         |                         |      |
|   | 2018年度                         | 2019年度                  | 合計                      |      |
| 直接経費  | 直接経費（機械装置等費） <small>必須</small> | <input type="text"/> 千円 | <input type="text"/> 千円 | 0 千円 |
|   | 直接経費（労務費） <small>必須</small>    | <input type="text"/> 千円 | <input type="text"/> 千円 | 0 千円 |
|   | 直接経費（その他経費） <small>必須</small>  | <input type="text"/> 千円 | <input type="text"/> 千円 | 0 千円 |
|   | 小計                             | 0 千円                    | 0 千円                    | 0 千円 |
| 間接経費  | 間接経費 <small>必須</small>         | <input type="text"/> 千円 | <input type="text"/> 千円 | 0 千円 |
| 再委託費・共同実施費  | 再委託費・共同実施費 <small>必須</small>   | <input type="text"/> 千円 | <input type="text"/> 千円 | 0 千円 |
|   | 合計                             | 0 千円                    | 0 千円                    | 0 千円 |

# 注意点③ 研究代表者、研究分担者の登録について

- NEDOでは、**研究代表者の欄に提案書の代表者**、研究分担者の欄にその他の提案者や、**再委託、共同実施先**となる研究者を登録をお願いします（他機関では異なることがあります）。
- 原則、1つの研究機関に対して研究者1名登録してください（なお2名以上登録する必要がある場合、この限りではありません）  
 (※) 基本的な方針として研究者の登録を推奨しておりますが、状況に応じて事務担当者のアカウントでの登録も可能ですので、ご相談ください。  
 (※) 「技術研究組合」は、技術研究組合名義の代表者1名を登録してください

## 経費の入力

「研究経費」の欄で入力した金額と、各研究者の研究経費欄の合計金額が一致する必要があるため、前項の金額を参照の上、入力してください

## エフォートの入力

e-radにおける他の応募・もしくは既に実施している課題との兼ね合いで、ご自身で管理されているエフォート合計値が100を超えない値を入力してください。

(※) 100を超えた場合、他の応募登録の際にエラーメッセージが表示される可能性があります。

研究代表者の欄 →

研究分担者の欄 →

**金額を配分して記載することが困難な場合には、代表者に全額入力も可**

(※) なお、採択後にNEDO側で確定金額を入力します。

研究組織

1.申請額（初年度）の入力状況

「1.申請額（初年度）の入力状況」を確認しながら、「2.研究組織情報の登録」の各費目を入力してください。  
 ここで入力した各費目の金額の計は、上記の「研究経費」の「2.年度別経費内訳」で入力した各費目の初年度金額と一致するように入力してください。

|                         | 初年度の申請額 | 研究者ごとの金額合計 | 差額  |
|-------------------------|---------|------------|-----|
| 直接経費、間接経費、再委託費・共同実施費の合計 | 0千円     | 0千円        | 0千円 |
| 間接経費                    | 0千円     | 0千円        | 0千円 |
| 再委託費・共同実施費              | 0千円     | 0千円        | 0千円 |

(単位：千円)

2.研究組織情報の登録

課題に参加するメンバーと、研究メンバーごとの研究経費初年度を入力してください。研究経費は、上の表の「研究者ごとの金額合計」に反映されます。

行の追加
選択行の削除

| 研究者を検索 | 研究者番号<br>氏名 | 研究機関<br>部局<br>職/職階<br><span style="color: red;">必須</span> | 専門分野<br>学位<br>役割分担<br><span style="color: red;">必須</span> | 直接経費<br>間接経費<br>再委託費・共同実施費<br>(千円)<br><span style="color: red;">必須</span> | エフォート<br>(%)<br><span style="color: red;">必須</span> | 閲覧・編集権限 | 削除 | 移動 |
|--------|-------------|---|---|---|---|---------|----|----|
|        | 代表者         |   |   | 直接経費 千円<br>間接経費 千円<br>再委託費・共同実施費 千円                                       |   |         |    |    |
| Q 検索   |             |   |   | 直接経費 千円<br>間接経費 千円<br>再委託費・共同実施費 千円                                       |   | 無し      |    | ▼  |
| Q 検索   |             |   |   |   |   |         |    | ▲  |

行の追加
← 研究者の追加・削除 →
選択行の削除

研究組織内の連絡事項を登録する ▼ 任意項目を表示

戻る
以前の課題をコピーする
一時保存
応募内容提案書のプレビュー
入力内容の確認

# 【参考】問い合わせ先

## 1. e-radの操作に関する質問は下記を参照のこと

- 研究者用操作マニュアル：[https://www.e-rad.go.jp/manual/for\\_researcher.html](https://www.e-rad.go.jp/manual/for_researcher.html)
- 所属研究機関の e-Rad 担当窓口
- e-Radヘルプデスク



ヘルプデスクへの連絡に際し、

- e-radにログインし、操作マニュアルを開いた状態での連絡だと対応がスムーズとなります。
- 公募の締切日直前等は電話回線が混雑する場合があります。

詳しくはコチラ <https://www.e-rad.go.jp/contact.html>

## 2. 上記で解決しない場合にはNEDO公募担当者へ

連絡の際には、公募名、研究者氏名、研究者番号、エラーメッセージのスクリーンショット等をご準備の上ご連絡ください。

## 【参考】 公募要領における記載（抜粋）と注意点との対応部分

### 4. 提出期限及び提出先

#### (2) 提出先

e-Rad の登録期限が間に合わない場合、必ず事前にNEDO担当部に相談してください

⇒ e-Rad上で登録されていない研究機関の研究者の新規アカウント発行には時間がかかります  
(本資料5ページ目参照)

### 5. 応募方法

#### (2) 提案書に添付する資料

・e-Rad応募内容提案書（詳細は(4)を参照ください）

⇒ 応募課題の入力内容の確認時に表示される「応募内容提案書のプレビュー」から、PDFファイルをダウンロードし、NEDOの応募書類に添付（操作マニュアル・応募編16ページ目参照）

#### (4) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への登録

応募に際し、併せてe-Radへ応募内容提案書を申請することが必要です。連名の場合には、代表して一法人から登録を行ってください。詳細は、e-Radポータルサイトを御確認ください

⇒ 下記2点についてご留意いただくようお願いいたします。

- ・ 提案額（委託）、又は交付申請額（助成）の入力について（本資料6ページ目参照）
- ・ 研究代表者、研究分担者の登録について（本資料7ページ目参照）

**ご応募、お待ちしております。**